

## 新たな動態統計調査の対象とすべき産業分類の範囲（整理表）

産業分類		調査対象 の是非	研究会における意見
大分類	中分類		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	電気業		2. 5次産業的な性質を有するものであり、調査対象外とすべき。 業務統計もあることから、調査は不要。 電気業については、自家生産・自家消費型のサービスの取扱いについて、整理が必要。
	ガス業		
	熱供給業		
	水道業		

注) 表中、Q E 推計の観点から十分な情報が得られない旨の指摘部分及びその該当産業を太字で示す。

産業分類		調査対象 の是非	研究会における意見
大分類	中分類		
情報通信業	通信業		
	放送業		
	情報サービス業		
	インターネット附随サービス業		
	<b>映像・音声・文字情報 制作業</b>		<b>「4151 ニュース供給業」を除き、情報が不足（代替指標で推計）。</b>

注) 表中、Q E 推計の観点から十分な情報が得られない旨の指摘部分及びその該当産業を太字で示す。

産業分類		調査対象 の是非	研究会における意見
大分類	中分類		
運輸業	鉄道業		物流の観点からの統計はあるが、企業活動の観点からの統計はないことから、調査すべき。 他のサービス産業と異なるため、その取扱いについて整理が必要。
	道路旅客運送業		
	道路貨物運送業		
	水運業		
	航空運輸業		

注) 表中、Q E 推計の観点から十分な情報が得られない旨の指摘部分及びその該当産業を太字で示す。

産業分類		調査対象 の是非	研究会における意見
大分類			
運輸業	倉庫業		「47 倉庫業」及び「48 運輸に附帯するサービス業」については、情報が不足（代替指標で推計）、物流の観点からの統計はあるが、企業活動の観点からの統計はないことから、調査すべき。他のサービス産業と異なるため、その取扱いについて整理が必要。
	運輸に附帯するサービス業		
卸売・小売業		×	一部の業種を除き、商業動態統計調査でカバーされていることから、調査対象外とすべき。
金融・保険業	銀行業		他のサービス産業と異なり、性質的に非常に特殊であることから、調査対象外とすべき。
	協同組織金融業		

注) 表中、Q E 推計の観点から十分な情報が得られない旨の指摘部分及びその該当産業を太字で示す。

産業分類		調査対象 の是非	研究会における意見
大分類	中分類		
金融・保険業	郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関		他のサービス産業と異なり、性質的に非常に特殊であることから、調査対象外とすべき。
	貸金業、投資業等非預金信用機関		
	証券業、商品先物取引業		
	補助的金融業、金融附帯業		
	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		

注) 表中、Q E 推計の観点から十分な情報が得られない旨の指摘部分及びその該当産業を太字で示す。

産業分類		調査対象 の是非	研究会における意見
大分類	中分類		
不動産業	不動産取引業		<p><b>情報が不足（代替指標で推計）</b>            既存の統計がないことから、調査すべき。            帰属家賃の把握は不要。            不動産賃貸業（貸家業、貸間業を含む）については、景気動向をみる上でも、企業として行っているもののみを捉えるべき。            個人の貸家・貸間業については、母集団が整理されておらず、結果精度上の問題も懸念されることから、小分類レベルで「692 貸家業、貸間業」を除くこととすべき。            「692 貸家業、貸間業」については、個人企業が主と考えられ、その取扱いについては検討が必要。            (参考)「692 貸家業、貸間業」：主として住宅（店舗併用住宅を含む）及び室（部屋）を賃貸する事業所            ・貸家業 住宅賃貸業、アパート業、ウィークリーマンション業、貸店舗業（店舗併用住宅のもの）、マンション賃貸業、住宅公社、住宅供給公社（貸家業のもの）など            ・貸間業</p>
	不動産賃貸業・管理業		
飲食店、宿泊業	一般飲食店		<p><b>情報が不足（業界資料で推計）</b>            統計が不足しており、調査すべき。</p>
	遊興飲食店		
	宿泊業		<p><b>情報が不足（代替指標で推計）</b>            内閣府経済社会統計整備推進委員会の提言の中で、観光統計の整備の必要性について指摘されていることから調査は必要。</p>

注) 表中、Q E 推計の観点から十分な情報が得られない旨の指摘部分及びその該当産業を太字で示す。

産業分類		調査対象 の是非	研究会における意見
大分類	中分類		
医療，福祉	医療業		<p>経理事項については、一部の研究調査で把握されているのみであり、最近、医療については経営の視点が非常に重要視されていることから調査すべき。 業務統計が多々あり、調査する必要があるか検討が必要。 医療業については、月次で調査する必要があるか疑問。</p>
	保健衛生		
	社会保険・社会福祉・ 介護事業		
教育，学習支援業	学校教育		<p>学校教育法の対象となっているものについては、既存の統計調査で充足。 調査する場合、年次単位で把握すべき。</p>
	その他の教育、学習支 援業		<p><b>「771 社会教育」を除き、情報が不足（代替指標で推計）</b></p>

注) 表中、Q E 推計の観点から十分な情報が得られない旨の指摘部分及びその該当産業を太字で示す。

産業分類		調査対象 の是非	研究会における意見
大分類	中分類		
複合サービス業	郵便局(別掲を除く)		
	協同組合(他に分類されないもの)		
サービス業(他に分類されないもの)	専門サービス業(他に分類されないもの)		「804 獣医業」、「8091 興信所」、特定サービス産業動態統計調査の調査対象業種である「8099 他に分類されない専門サービス業」のうちのエンジニアリング業を除き、情報が不足(代替指標で推計)。
	学術・開発研究機関		情報が不足(代替指標で推計)。
	洗濯・理容・美容・浴場業		

注) 表中、Q E 推計の観点から十分な情報が得られない旨の指摘部分及びその該当産業を太字で示す。



産業分類		調査対象 の是非	研究会における意見
大分類	中分類		
サービス業(他に分類されないもの)	その他の生活関連サービス業		「831 旅行業」を除き、情報が不足(代替指標で推計)
	娯楽業		・特定サービス産業動態統計調査の調査対象業種である「841 映画館」, 「842 興行場(別掲を除く)」、興業団」, 「8443 ゴルフ場」, 「8444 ゴルフ練習場」, 「8445 ボウリング場」, 「8452 遊園地」, 「8453 テーマパーク」及び「8464 パチンコホール」を除き、情報が不足(代替指標で推計)
	廃棄物処理業		情報が不足(代替指標で推計)
	自動車整備業		
	機械等修理業(別掲を除く)		

注) 表中、Q E 推計の観点から十分な情報が得られない旨の指摘部分及びその該当産業を太字で示す。

産業分類		調査対象 の是非	研究会における意見
大分類	中分類		
サービス業(他に分類されないもの)	物品賃貸業		
	広告業		
	<b>その他の事業サービス業</b>		<b>情報が不足(代替指標で推計)</b> 「9095 労働者派遣業」については、規模も大きくなってきており、調査すべき。
	政治・経済・文化団体		
	宗 教		

注) 表中、Q E 推計の観点から十分な情報が得られない旨の指摘部分及びその該当産業を太字で示す。

産業分類		調査対象 の是非	研究会における意見
大分類	中分類		
サービス業(他に分類されないもの)	その他のサービス業		
	外国公務		・調査対象外とすべき。
公務(他に分類されないもの)			・調査対象外とすべき。

注) 表中、Q E 推計の観点から十分な情報が得られない旨の指摘部分及びその該当産業を太字で示す。